

特別会計

△はマイナスの表記

事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
国民健康保険事業(事業勘定)	99億6,024万円	△ 5.4	96億9,437万円	△ 5.8
国民健康保険事業(直診勘定)*	1,621万円	△ 17.6	1,621万円	7.2
後期高齢者医療	13億9,448万円	12.0	13億5,831万円	11.7
介護保険(保険事業勘定)	73億1,719万円	4.0	71億738万円	2.5
介護保険(サービス事業勘定)	697万円	△ 4.5	610万円	△ 3.3
自家用工業用水道事業	2億605万円	1.5	1億5,819万円	1.0
農業集落排水事業	1億7,549万円	△ 0.1	1億6,081万円	△ 3.7
可児駅東土地区画整理事業	2,888万円	△ 91.6	2,485万円	△ 92.6
可児御高インターチェンジ工業団地開発事業	18億787万円	皆増	18億787万円	皆増
5財産区(合計)	3,795万円	6.1	1,325万円	△ 14.9
特別会計合計	209億5,133万円	6.9	203億4,734万円	6.3

*国民健康保険事業特別会計(直診勘定)は、令和2年度をもって廃止としました。

企業会計

独立採算による特定の事業を経理する会計です。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)	
水道事業会計	収益的収支*1	27億2,888万円	△ 0.4	22億5,649万円	△ 1.8
	資本的収支*2	4,645万円	51.0	6億8,657万円	22.0
下水道事業会計	収益的収支	30億9,220万円	△ 0.7	25億6,508万円	1.2
	資本的収支	10億2,202万円	6.8	22億3,840万円	4.1

*1 公営企業の1会計年度の経営活動に伴い発生した全ての収入と、それに対応する全ての支出。

*2 公営企業の将来の経営活動に備えて行う諸施設の改修・更新に必要な建設改良費および企業債償還金などの支出と、その財源となる収入。

財政健全化判断比率などの公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政状況の健全性を統一的な指標で明らかにしています。市の令和2年度決算から算出した全ての指標は、早期健全化基準・経営健全化基準を下回っており、健全といえる状況です。今後も健全な状態の維持に努めていきます。

健全化判断比率	可児市の比率	早期健全化基準	財政再生基準					
				実質赤字比率	一般会計の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	— *1 (黒字)	12.51%	20%
				連結実質赤字比率	特別会計を含めた市全体の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	— *1 (黒字)	17.51%	30%
				実質公債費比率	借入金の返済負担の大きさを表し、比率が高いほど借金の返済にかかる財政負担が大きい。	0.6%	25%	35%
将来負担比率	借入金など現在抱えている負債の大きさを表し、市の将来的な負担の程度を示す。	— *1 (負担見込額なし)	350%					

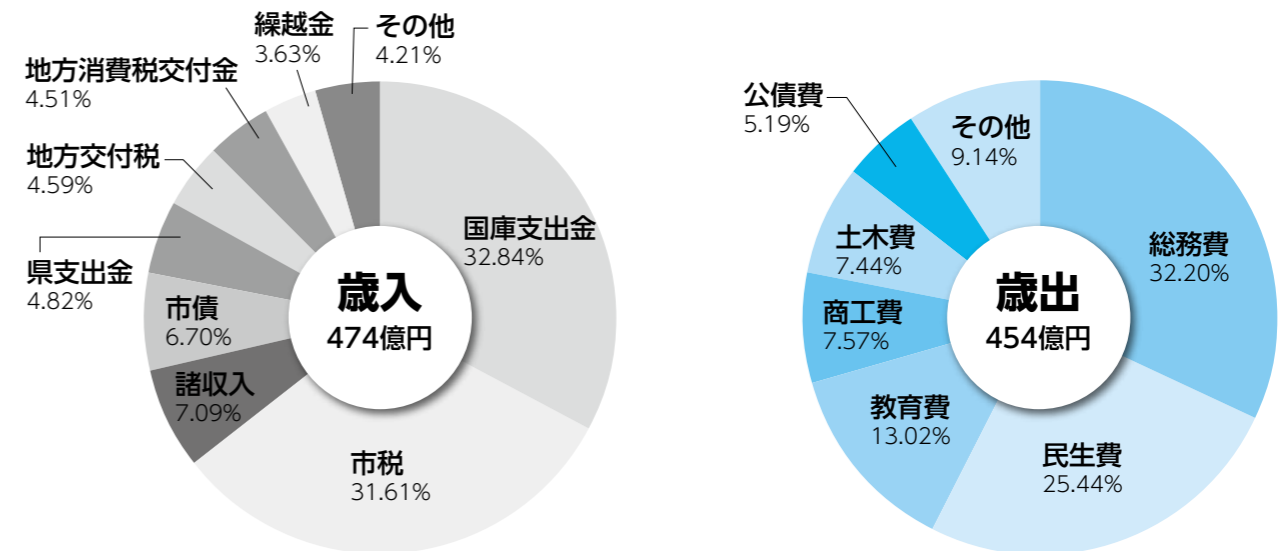
*1 赤字額または将来負担すべき実質的な負債がない(充当可能財源などが将来負担額を上回る)ことから、「—」で表示しています。

資金不足比率	可児市の比率	経営健全化基準

*2 水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、可児御高インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の4公営企業の全会計に資金不足額がないことから、「—」で表示しています。

令和2年度 決算の状況

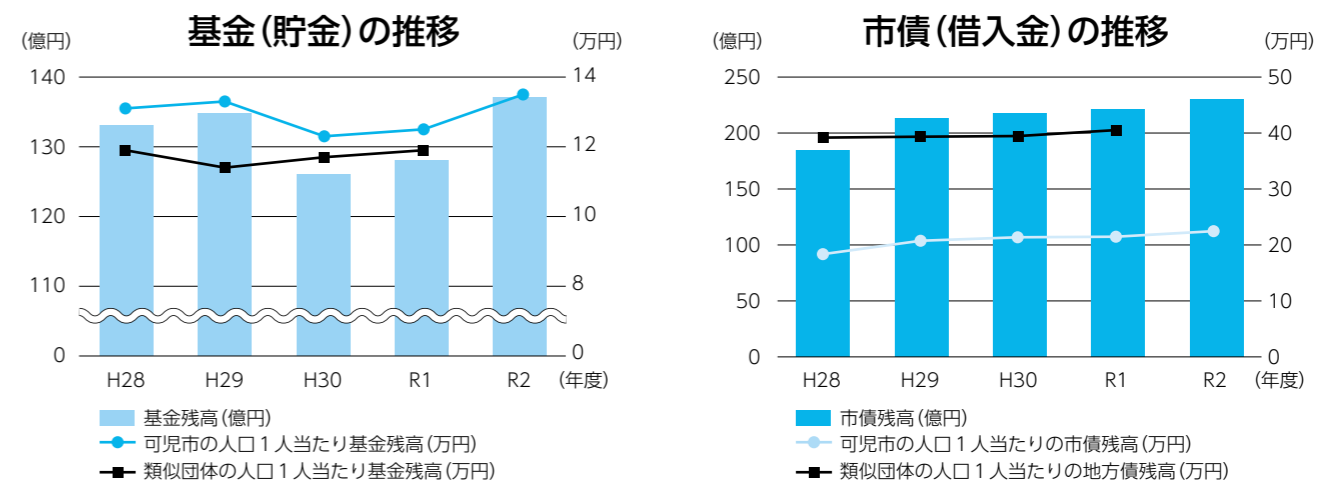
一般会計



法人市民税は約4.1億円減少、固定資産税は約1.5億円増加するなど市税全体では約3億円の減少となりました。また、特別定額給付金事業など新型コロナウイルス感染症に関連する事業のため国庫支出金が約114.4億円増加し、全体では前年度比で約121.1億円(34.3%)増の473億7,987万円となりました。

特別定額給付金事業などにより総務費は約83.4億円の増加となりました。また、ICT環境整備事業、蘇南中学校校舎大規模改造事業などにより教育費が約16.2億円増加し、全体では前年比で約118.4億円(35.3%)増の453億8,524万円となりました。

一般会計の基金と市債



基金は家計の貯金にあたる部分です。令和2年度は9億1,936万円増の136億9,666万円となりました。市民1人当たりの基金残高はおよそ13万円で、類似団体を上回る水準で推移しています。

市債は家計の借入金にあたる部分です。令和2年度は9億227万円増の230億5,087万円となりました。市民1人当たりの市債残高はおよそ23万円で、類似団体を大きく下回る水準で推移しています。